

大人になった高校生

高松第一高等学校 3年 太田若那

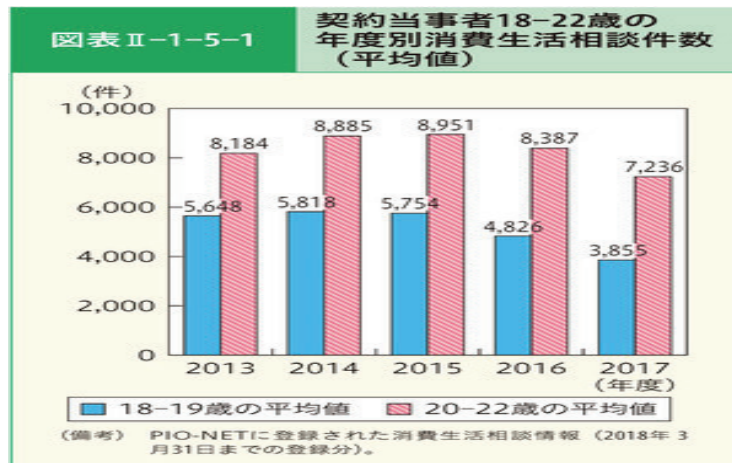
天秤にかけられた権利と責任

他国での政策がうまくいくとは限らない。成人年齢を18歳に引き下げたのは世界でイギリスが初めてであった。理由は若者の成熟が進んでいるためとしているが、詳しくは言及されていない。私は当時のイギリスの経済状況が引き金になったと考えている。当時のイギリスは英国病といわれるほど経済が困窮しており、学生の高等教育参加率は10%にも満たなかった。そのため政府への不信感は相当なものだった。そこで政府は国民への解決案の1つとして成人年齢を引き下げたのではないか。成人年齢を引き下げれば、今まで黙殺されてきた若者にも選挙権が与えられ活躍の機会を与えると同時に、政府の民意を聞く姿勢が表明できる。イギリスの成人年齢は引き下げるべき明確な理由があったと思われる。

では日本の場合はどうだろうか。日本の成人年齢引き下げは選挙権を持つ未成年の社会参加を促すために施行された。しかし現在の高校進学率は98%を超えており、ほとんどの18歳が高校生である。すなわち、彼らは成人年齢引き下げにあたり、社会に出る前に大人同等の権利を与えられると同時に社会的責任を負うこととなったのだ。果たしてこの権利と社会的責任、つり合いは取れているのだろうか。

強力な矛・失われた盾

今回の引き下げに伴い、若者が新しく手に入れた権利はクレジットカードや携帯電話を親の同意なしで契約できる、取得できる資格の幅が広がるなど自己決定が尊重されるものである。確かに、自由の幅が広がれば社会参加も見込めるかもしれない。しかし、ここで忘れてはいけないのが、成人すれば「未成年取消法」が成立しなくなるということである。この図は2018年、つまり成人年齢が20歳のころのものだ。



〈出典／統計名：PIO-NET／消費者生活情報（2013年～2017年対象）〉

トラブルを抱えているのは18-19歳よりも20-22歳のほうが多い。これは未成年が法に守られており、トラブルになりにくかったゆえだろう。しかし未成年取消法が適用されなくなれば、悪徳業者に狙われやすくなり、トラブルを抱えるのは社会経験の少ない18-19歳の方だろう。

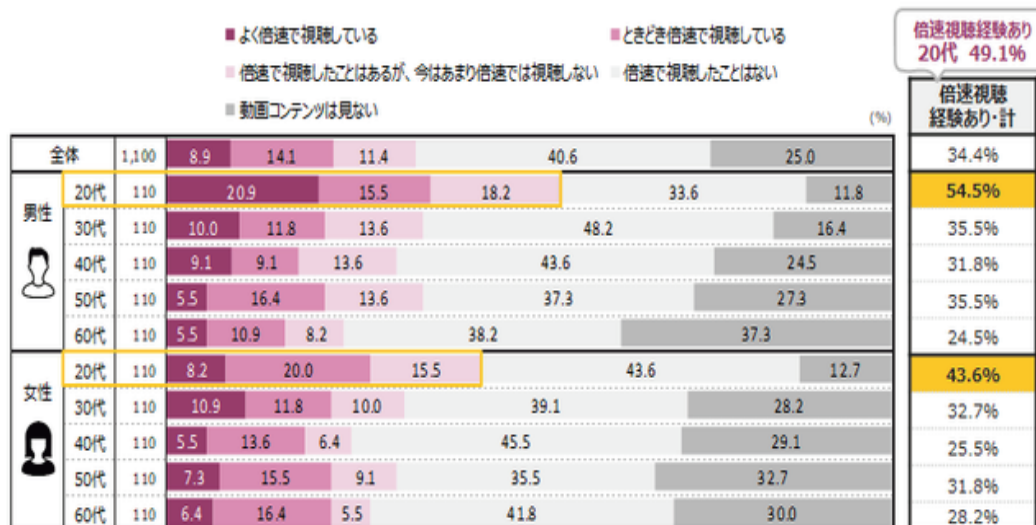
未成年取消法の引き下げ。これは社会に出る前の若者に強力な矛のみを与え、逆にいざというときに守ってくれる盾を奪ってしまった恐ろしい状況なのだ。自己決定には責任が伴うということはもちろん正しいのだが、まだまだ発展途上の若者に社会的責任を負わせるのは少し酷なのではないか。さらに言えば若者は手放しの自由を望んでいるのだろうか。

ここで先ほどのイギリスの話に戻る。先に述べたように当時のイギリスは十分に教育を受けられる状況ではなく、「自立」且つ「自律」の風潮だったのだろう。そんな中での成人年齢引き下げ。社会の状況に伴って打ち立てる政策には意義がある。しかし今の日本に明確な理由が存在しているようには思えない。国によって社会的状況のみならず、慣習や文化、意向も違う。世界の流れに乗るだけの政策ではうまくいかないのだ。事実、日本の若者はメリットよりリスクを多く背負うことになる。「成人年齢引き下げ」そもそもの問題は日本の状況と国民性に目を向けなかったことではないか。

日本の若者は社会問題に無関心？

では、若者の国民性にはどのような傾向があるのだろうか。若者の傾向を顕著に表しているのが「動画の倍速視聴」である。年齢層が低いほど倍速にしたことがある人が多い。

＜図1＞ 動画コンテンツの倍速視聴経験（単一回答：n=1,100）



＜出典：動画の倍速視聴に関する調査（2021年）＞

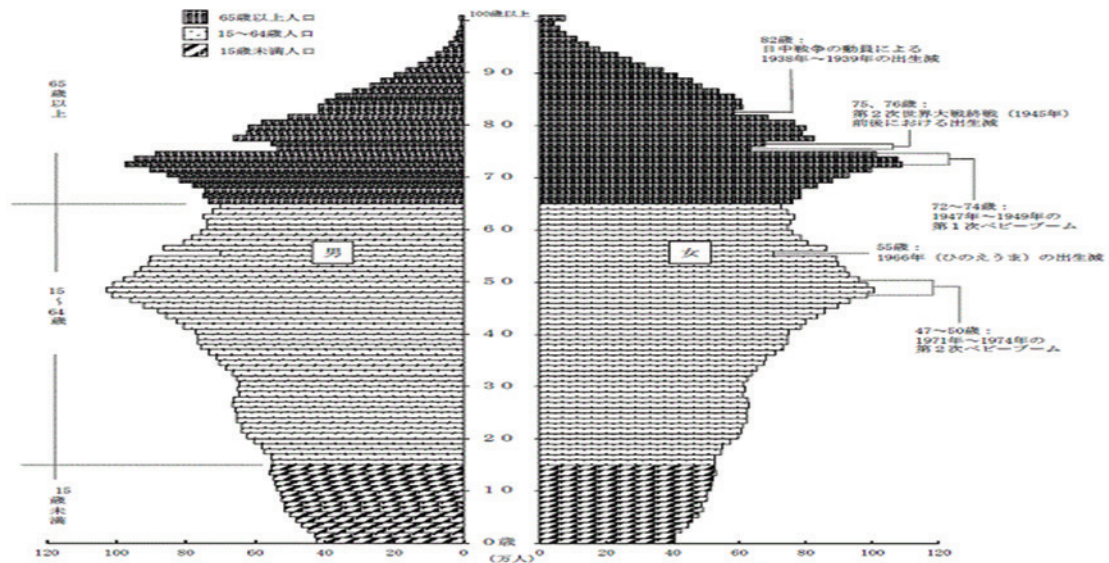
原因は若者の効率を求める姿勢にあるのだろう。生活の質が上がり技術が発展したことにより、我々の身の回りは多くの娯楽で溢れるようになった。このような環境下で若者は短時間で多くの情報を手にするようになる。さらに、多忙な生活も拍車をかけ、なんでも効率化、最短化する傾向がある。1分足らずの動画サービスがYouTubeにできたことも顕著な例だろう。今の若者は見たいときに自分の好きなものを楽しむことができるのだ。

果たして娯楽にあふれている若者が社会参画という分野に興味を持つだろうか。もちろん、政治や経済、世情に興味がある人も少なからずいるだろう。しかし、現状に大きな不満をもち、自ら何かを変えてやろうという若者はそう多くない。すぐ近くにおもしろく、自分の趣向にあった娯楽があるのに敢えて険しい道に突き進むのはなかなか難しい。これも日本の若者が社会参加に消極的な理由だろう。

険しい道

若者の社会参加不足は意識的な問題だけではない。実は、若者が「社会を変える」「意見を通す」というのは困難を極める。理由は、若者の存在自体がマイノリティであるためだ。今の日本は超高齢社会である。

日本の人口



〈出典：【最新版】2018年10月時点の日本の総人口の推移・人口ピラミッド〉

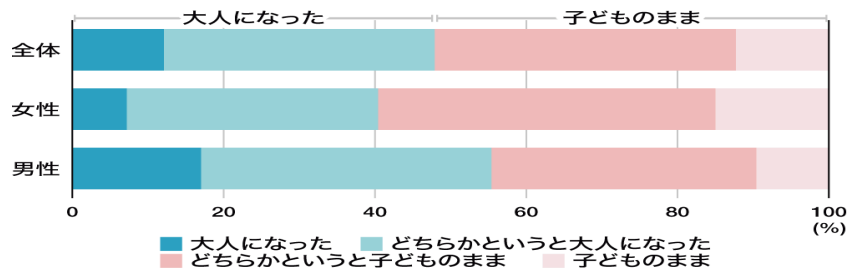
この図から分かるように若者の割合が小さく、高齢者の割合が非常に大きい。そして今の日本は民主主義。意見を反映させるためには数の利が一番といっても過言ではない。つまり、必然的に若者より高齢者の方が優先される社会となっているのだ。本来、若者の社会参加を目的とした成人年齢引き下げ。しかし、社会はそれを認めていない。そのような状況では、どうせ投票しても…、どうせ意見を言っても…と社会参加に消極的なることも否めない。社会参加を促し、日本の発展を望むなら未来を担う若者の思いを生かす社会を作っていく必要があるのではないか。

何もない18歳

成人年齢引き下げに伴って危惧しなければいけないことがもう1つある。それは新しく大人に分類された元未成年たちの意識の問題だ。18歳の誕生日に「あなたは今から大人なのよ」と告げられ、自覚できる高校生がどれほどいるのか。かつての新成人（20歳）は成人式という人生の晴れ舞台がその年にあり、飲酒、喫煙、ギャンブルなど是非はさて置き、できるようになる体験型イベントが大幅に増えていた。

実感できるイベントがほとんどなく、今までと生活は何も変わらない新成人18歳。実際、大人になったと自覚する者は半数にも満たない。

18歳で「成人」にふさわしい大人になったか？



出所：日本財団「18歳意識調査」
(注：17歳の回答者には、18歳になる時を想像して回答するよう求めている) nippon.com

新たな門出を祝うイベントは自分の新たな立場を実感するために大きな意味がある。そして、実感することは社会的責任を自覚するため、大人に近づいているという自覚を持つために重要である。自覚のない状態で権利を振り回すことほど危険なものはない。現代の新成人たちには「大人になった」まではいかななくても「もう子供ではない」と感じるきっかけが必要だろう。

責任の変化

大きな権利を持つ以上、社会的責任は必ずついてまわる。子供だからという言い訳はもう通用しない。成人年齢引き下げに伴って少年法が変わり、18、19歳を特別少年として扱うようになった。特別少年が罪を犯したときは写真・実名報道が解禁され、容赦なく社会的制裁を受けることになる。今日のインターネット社会では瞬く間に情報が広がり今後の生活への影響も計り知れない。

少年法のみならず、与えられた権利の分、自らが負う責任も大きくなる。今まで守ってくれた法は場合によっては己を追い詰める存在となる。新成人には自分の立場が大きく変わったことへの理解と、節度のある行動が求められる。しかし、社会に出る前の学生に今すぐ完璧を求めるのは酷である。大人に分類されたからといって手放しの自由を与えるのはいけない。社会の先輩である大人が自分の経験を踏まえてサポートすることも必要なのだ。

今の日本での成人年齢引き下げは適していないと私は感じた。しかし、実施されたからには適応するのみである。

【参考文献】

- ・第2部 第1章 第5節 (1)成年年齢引下げに対する対応
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2018/white_paper_221.html
- ・動画の倍速視聴に関する調査（2021年）

<https://www.cross-m.co.jp/news/release/20210310/>

- 【最新版】2018年10月時点の日本の総人口の推移・人口ピラミッド

<https://carenote.jp/2018jing/>

- 「大人」の自覚、47.9%—日本財団「18歳意識調査」

<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h01289/>